
開講科目名：法人税法研究 (2単位)
開設年次：1年 2年 3年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：岸野 悦朗

《授業の概要》

1. 授業の概要

「講義の目的」

法人税法に関する考え方、基本的な仕組みを理解した上で、法人税法に係る個別事例に係る論点等を的確に把握、分析できる能力を身につける。

「講義の内容」

あらかじめ配信する資料等に基づき、法人税法に係る基本的な仕組み、制度の考え方等に加え、それぞれの項目において、法人税法上問題となる各事例（判例・裁決等）について、その内容、論点、適用法令等を説明する。

授業の形式は、原則パワーポイント等を中心とした講義方式によるが、アクティブラーニング的な方式も一部取り入れることに留意する。

また、これら説明等以外に、実務面で問題や最近話題となっている事項（新聞記事等）などについても適宜紹介する。

なお、講義の最後（2回程度）に授業の総まとめとして、授業で採り上げた税に関する制度・事例等の中で各人が問題として検討したい課題について各人よりプレゼンを行う。

「授業の内容」

- 1 オリエンテーション（法人の仕組み、法人税の現状、授業の進め方等の説明）
- 2 法人税の特色、納税義務者
- 3 申告手続、課税標準 (1)
- 4 課税標準 (2)
- 5 益金の計上時期
- 6 損金の計上時期
- 7 益金の額の計算（受取配当等）
- 8 損金の額の計算 (1)（棚卸資産、減価償却資産、繰延資産等）
- 9 損金の額の計算 (2)（役員給与、交際費等）
- 10 損金の額の計算 (3)（寄付金等）
- 11 損金の額の計算 (4)（税金、圧縮記帳、繰越欠損金等）
- 12 税率、税額控除
- 13 その他法人税法上の問題点
- 14 各課題の検討 (1)
- 15 各課題の検討 (2)、まとめ

2. 評価方法

授業参加度（70%）及びレポート（30%）。ただし、レポート未提出者又は授業の出席割合が50%未満である者には、単位取得を認めない。

《テキスト》

税務大学校HPに掲載されている法人税法の講本及び講師作成のPP資料を使用。

なお、授業には必ず税法関係六法（中里他編『租税法判例六法』有斐閣でもよい）を持参すること。

《参考書》

金子宏他編『ケースブック租税法（第5版）』（弘文堂）

中里実他編『別冊ジュリスト租税判例百選（第6版）』（有斐閣）

